

GS 日本株・プラス

通貨分散コース

第208期末(2023年11月10日)		第203期～第208期	
基準価額	10,424円	騰落率	28.8%
純資産総額	2,807百万円	分配金合計	1,570円

米ドルコース

第39期末(2023年11月10日)		第38期～第39期	
基準価額	11,483円	騰落率	33.1%
純資産総額	1,850百万円	分配金合計	2,840円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標とします。独自開発の計量モデルを用い、多様な評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、グロース相場、バリュー相場といったさまざまな市場局面においても安定した付加価値の獲得を追求します。
主要投資対象	
本ファンド	日本計量株式マザーファンドの受益証券
日本計量株式マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②＜通貨分散コース＞スワップ取引、為替予約取引等のデリバティブ取引を用いて、日本円と米ドルその他の通貨間の短期金利差から得られる収益機会を追求します。 ＜米ドルコース＞為替予約取引等のデリバティブ取引を用いて、米ドルへの投資効果を追求します。 ③本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末(通貨分散コースは毎月10日、米ドルコースは2月、5月、8月、11月の各10日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

＜通貨分散コース／米ドルコース＞
追加型投信／国内／株式

通貨分散コース

第203期(決算日2023年6月12日)
第204期(決算日2023年7月10日)
第205期(決算日2023年8月10日)
第206期(決算日2023年9月11日)
第207期(決算日2023年10月10日)
第208期(決算日2023年11月10日)

米ドルコース

第38期(決算日2023年8月10日)
第39期(決算日2023年11月10日)

作成対象期間:2023年5月11日～2023年11月10日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS 日本株・プラス(通貨分散コース)／(米ドルコース)」は、このたび、通貨分散コースにつきましては、第203期～第208期の決算、米ドルコースにつきましては、第38期～第39期の決算を行いました。本ファンドは、国内の上場株式を主要投資対象としてTOPIX(東証株価指数)(配当込み)との連動性を維持しながら長期的にTOPIXを上回る運用成果(プラスアルファ)をめざす一方、通貨への投資効果を追求した運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

GS 日本株・プラス（通貨分散コース）（以下、「本ファンド」といいます。）

■最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税引前	期騰	参考指数	期騰	株式組入 率	純資 産額
			分配金	落率		落率		
		円	円	%		%	%	百万円
①	179期 (2021年6月10日)	7,552	10	0.1	13,346	0.2	90.1	2,587
	180期 (2021年7月12日)	7,343	10	△ 2.6	13,323	△0.2	91.6	2,489
	181期 (2021年8月10日)	7,276	10	△ 0.8	13,207	△0.9	89.6	2,454
	182期 (2021年9月10日)	7,792	10	7.2	14,266	8.0	89.1	2,595
	183期 (2021年10月11日)	7,527	10	△ 3.3	13,618	△4.5	86.7	2,421
	184期 (2021年11月10日)	7,568	10	0.7	13,696	0.6	84.2	2,387
②	185期 (2021年12月10日)	7,291	10	△ 3.5	13,474	△1.6	87.6	2,264
	186期 (2022年1月11日)	7,641	10	4.9	13,551	0.6	86.7	2,363
	187期 (2022年2月10日)	7,644	10	0.2	13,386	△1.2	87.7	2,346
	188期 (2022年3月10日)	7,196	10	△ 5.7	12,482	△6.8	88.6	2,190
	189期 (2022年4月11日)	7,908	10	10.0	12,889	3.3	87.8	2,338
	190期 (2022年5月10日)	7,899	10	0.0	12,703	△1.4	87.4	2,279
③	191期 (2022年6月10日)	8,602	10	9.0	13,253	4.3	86.4	2,456
	192期 (2022年7月11日)	8,271	10	△ 3.7	13,059	△1.5	87.9	2,334
	193期 (2022年8月10日)	8,332	10	0.9	13,189	1.0	87.9	2,333
	194期 (2022年9月12日)	8,912	10	7.1	13,506	2.4	87.3	2,461
	195期 (2022年10月11日)	8,239	10	△ 7.4	12,763	△5.5	88.1	2,259
	196期 (2022年11月10日)	8,707	10	5.8	13,209	3.5	84.9	2,363
④	197期 (2022年12月12日)	8,562	10	△ 1.6	13,350	1.1	88.3	2,309
	198期 (2023年1月10日)	7,981	10	△ 6.7	12,829	△3.9	88.5	2,149
	199期 (2023年2月10日)	8,412	10	5.5	13,552	5.6	88.5	2,248
	200期 (2023年3月10日)	8,825	10	5.0	13,857	2.2	89.1	2,338
	201期 (2023年4月10日)	8,602	10	△ 2.4	13,641	△1.6	89.0	2,258
	202期 (2023年5月10日)	9,379	10	9.1	14,396	5.5	82.8	2,422
⑤	203期 (2023年6月12日)	10,282	10	9.7	15,460	7.4	89.1	2,545
	204期 (2023年7月10日)	10,327	420	4.5	15,511	0.3	87.9	2,510
	205期 (2023年8月10日)	10,487	320	4.6	15,928	2.7	87.2	2,544
	206期 (2023年9月11日)	10,580	410	4.8	16,327	2.5	88.8	2,639
	207期 (2023年10月10日)	10,484	180	0.8	16,134	△1.2	85.1	2,718
	208期 (2023年11月10日)	10,424	230	1.6	16,306	1.1	80.8	2,807

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指数は、2006年6月14日を10,000として指数化しております。

(注3) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入率は、実質比率を記載しております。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入率	
		円	騰落率 %		騰落率 %	比	率
第203期	(期首) 2023年5月10日	9,379	—	14,396	—	82.8	
	5月末	9,696	3.4	14,713	2.2	89.5	
	(期末) 2023年6月12日	10,292	9.7	15,460	7.4	89.1	
第204期	(期首) 2023年6月12日	10,282	—	15,460	—	89.1	
	6月末	11,014	7.1	15,824	2.4	88.0	
	(期末) 2023年7月10日	10,747	4.5	15,511	0.3	87.9	
第205期	(期首) 2023年7月10日	10,327	—	15,511	—	87.9	
	7月末	10,683	3.4	16,060	3.5	88.3	
	(期末) 2023年8月10日	10,807	4.6	15,928	2.7	87.2	
第206期	(期首) 2023年8月10日	10,487	—	15,928	—	87.2	
	8月末	10,790	2.9	16,130	1.3	86.3	
	(期末) 2023年9月11日	10,990	4.8	16,327	2.5	88.8	
第207期	(期首) 2023年9月11日	10,580	—	16,327	—	88.8	
	9月末	10,828	2.3	16,212	△0.7	84.5	
	(期末) 2023年10月10日	10,664	0.8	16,134	△1.2	85.1	
第208期	(期首) 2023年10月10日	10,484	—	16,134	—	85.1	
	10月末	10,136	△3.3	15,727	△2.5	85.5	
	(期末) 2023年11月10日	10,654	1.6	16,306	1.1	80.8	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

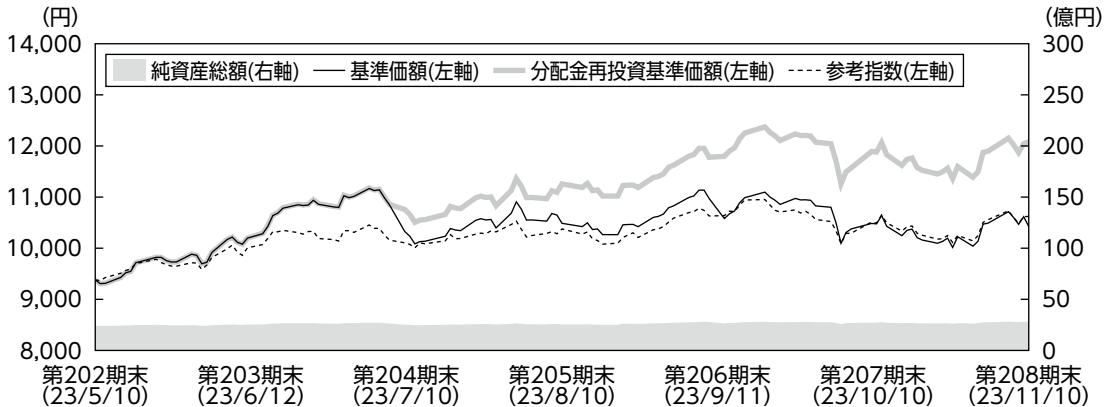
(注2) 参考指数は、2006年6月14日を10,000として指数化しております。

(注3) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2023年5月11日～2023年11月10日）



第203期首：9,379円

第208期末：10,424円

（当作成期中にお支払いした分配金：1,570円）

騰落率：+28.8%（分配金再投資ベース）

- (注1) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額、参考指数は、当作成期（以下、「当期」といいます。）の期首の基準価額を起点として指数化しています。
- (注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の9,379円から1,045円上昇し、期末には10,424円となりました。

上昇要因

当期の日本株式市場が上昇したことや、「モメンタム」、「バリュエーション」および「収益性」の投資テーマがいずれもプラス寄与となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

分配金をお支払いしたことが基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

<日本株式市場>

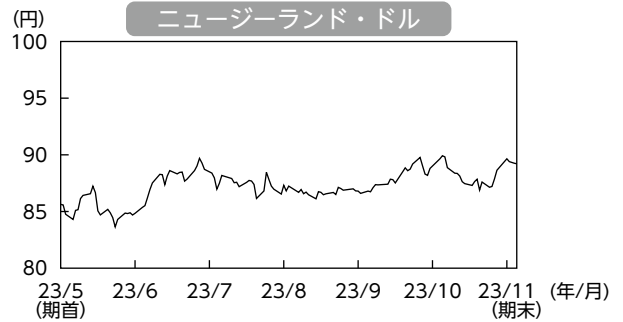
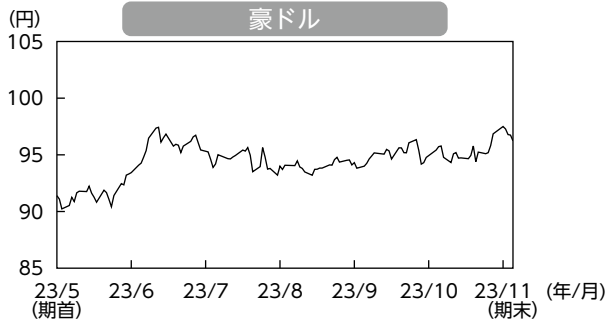
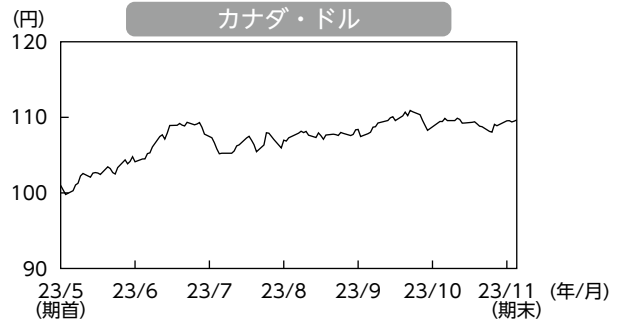
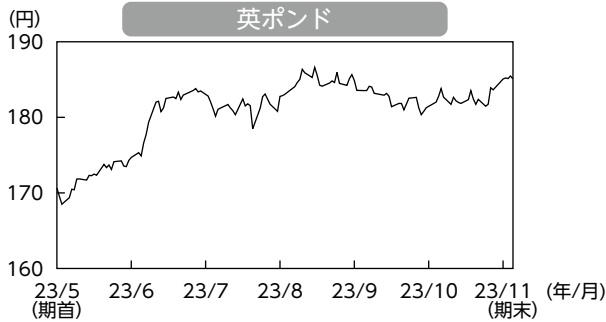
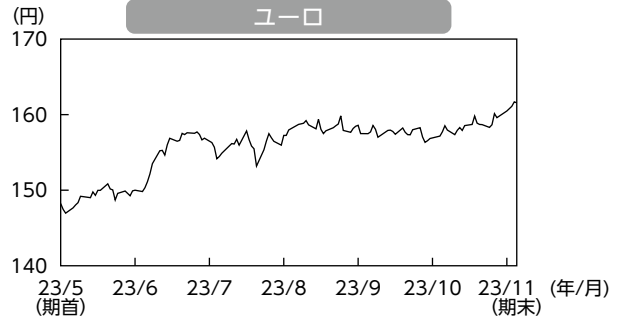
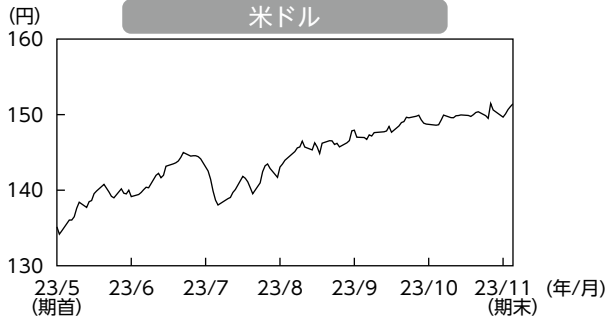
当期の日本株式市場は上昇しました。

堅調な業績見通しや株主還元策を発表した企業などが注目されるとともに、海外投資家からの買いが継続し市場を押し上げました。米国の利上げ見送り観測や債務上限問題の決着が好材料となり、日本株式市場は上昇しました。7月から8月下旬にかけては、米国債の格下げ、米金利の上昇、中国不動産大手の信用不安などが意識され、日本株式市場は横ばいとなりました。9月以降は米国の強い景気指標もあり再度上昇しましたが、9月後半になると米金利の上昇、10月になると中東情勢の悪化が嫌気され、日本株式市場は下落しました。11月になると日米金利差の拡大を背景とする円安米ドル高の進行により日本株式市場は上昇し、結果前期を上回る水準で期を終えました。

<外国為替市場>

外国為替市場では、主要通貨が対円で上昇しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

◆ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

日本計量株式マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による複数の主要通貨（米ドル、ユーロ、英ポンド、カナダ・ドル、豪ドル、ニュージーランド・ドル）への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

本ファンドでは、複数の主要通貨買い円売りの為替取引を行っており、2023年11月10日現在のそれぞれの比率は、米ドル16.1%、カナダ・ドル15.9%、ニュージーランド・ドル15.8%、英ポンド15.7%、豪ドル15.7%、ユーロ15.5%です。

＜本マザーファンド＞

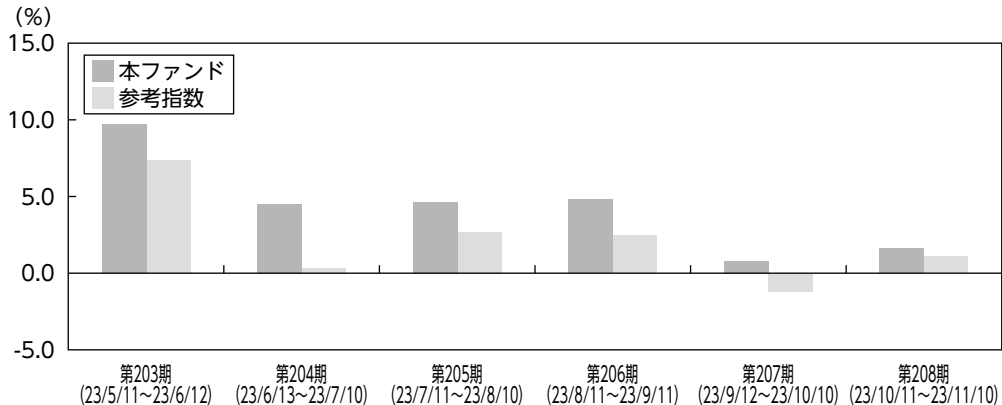
本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュー（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価していますが、「モメンタム」、「バリュー」および「収益性」がプラス寄与となったことなどから、本マザーファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

＜当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）＞



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 参考指数はT O P I X（東証株価指数）（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+28.8%となった一方、参考指数のパフォーマンスは+13.3%となりました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第203期は10円、第204期は420円、第205期は320円、第206期は410円、第207期は180円、第208期は230円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について**<本ファンド>**

今後も引き続き本マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による複数の主要通貨への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

<本マザーファンド>

本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第203期～第208期		項目の概要
	2023年5月11日～2023年11月10日 金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	87円 (40)	0.830% (0.382)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(44)	(0.415)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.041 (0.040)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
その他費用 (監査費用)	3 (0)	0.026 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に必要なその他の諸費用
(その他)	(2)	(0.022)	
合計	94	0.897	

期中の平均基準価額は10,524円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

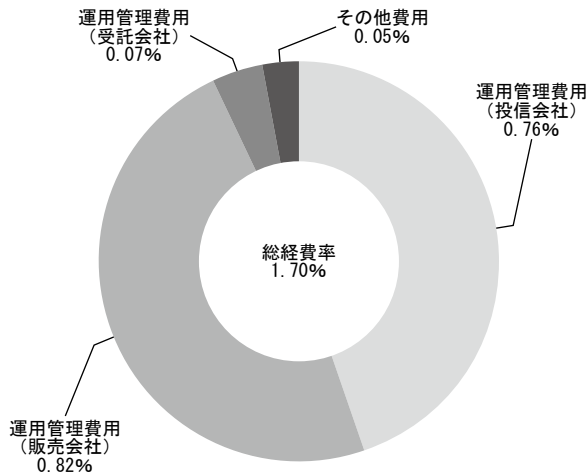
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2023年5月11日から2023年11月10日まで）

(1) 先物取引の銘柄別取引状況

決算期			第 203 期 ~		第 208 期	
			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 524	百万円 526	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

決算期			第 203 期 ~		第 208 期	
			設 定		解 約	
			口 数	金 額	口 数	金 額
	日本計量株式マザーファンド		千口 72,348	千円 250,000	千口 76,024	千円 260,000

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 203 期 ~ 第 208 期	
	日本計量株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	36,001,465千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,811,265千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.43	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2023年5月11日から2023年11月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年11月10日現在）

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			第 208 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 280	百万円 -	

(注) 一印は組入れなし。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 202 期 末		第 208 期 末	
	口 数		評 価 額	
日本計量株式マザーファンド	千口 698,637		千口 694,961	
			千円 2,518,749	

■投資信託財産の構成

2023年11月10日現在

項 目	第 208 期 末	
	評 価 額	比 率
日本計量株式マザーファンド	千円 2,518,749	% 87.4
コール・ローン等、その他	364,715	12.6
投資信託財産総額	2,883,464	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 203 期 末	第 204 期 末	第 205 期 末	第 206 期 末	第 207 期 末	第 208 期 末
	2023年6月12日	2023年7月10日	2023年8月10日	2023年9月11日	2023年10月10日	2023年11月10日
(A) 資 産	4,979,189,286円	5,019,455,901円	4,990,249,849円	5,419,258,192円	5,284,195,251円	5,542,292,314円
コール・ローン等	148,925,207	154,801,716	360,782,743	301,145,391	343,039,355	282,290,189
日本計量株式マザーファンド(評価額)	2,320,876,384	2,244,519,820	2,247,835,061	2,392,929,728	2,385,154,914	2,518,749,783
未 収 入 金	2,488,989,790	2,610,636,460	2,372,134,140	2,711,221,950	2,527,940,190	2,720,191,550
差入委託証拠金	20,397,905	9,497,905	9,497,905	13,961,123	28,060,792	21,060,792
(B) 負 債	2,433,973,142	2,509,055,156	2,446,042,978	2,779,992,195	2,566,103,307	2,734,992,310
未 払 金	2,426,571,420	2,402,955,300	2,363,653,840	2,625,789,170	2,503,671,890	2,664,648,760
未払収益分配金	2,475,483	102,097,728	77,631,169	102,282,236	46,666,325	61,943,326
未払解約金	1,145,731	553,966	1,100,146	48,008,351	12,080,798	4,504,791
未払信託報酬	3,669,070	3,346,567	3,549,404	3,796,721	3,575,286	3,780,323
未払利息	399	317	1,002	813	805	704
その他未払費用	111,039	101,278	107,417	114,904	108,203	114,406
(C) 純資産総額(A-B)	2,545,216,144	2,510,400,745	2,544,206,871	2,639,265,997	2,718,091,944	2,807,300,004
元 本	2,475,483,633	2,430,898,294	2,425,974,032	2,494,688,706	2,592,573,630	2,693,188,120
次期繰越損益金	69,732,511	79,502,451	118,232,839	144,577,291	125,518,314	114,111,884
(D) 受益権総口数	2,475,483,633口	2,430,898,294口	2,425,974,032口	2,494,688,706口	2,592,573,630口	2,693,188,120口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,282円	10,327円	10,487円	10,580円	10,484円	10,424円

(注) 当作成期首元本額は2,582,479,902円、当作成期間（第203期～第208期）中において、追加設定元本額は443,642,926円、同解約元本額は332,934,708円です。

■損益の状況

項 目	第 203 期	第 204 期	第 205 期	第 206 期	第 207 期	第 208 期
	自 2023年5月11日 至 2023年6月12日	自 2023年6月13日 至 2023年7月10日	自 2023年7月11日 至 2023年8月10日	自 2023年8月11日 至 2023年9月11日	自 2023年9月12日 至 2023年10月10日	自 2023年10月11日 至 2023年11月10日
(A) 配 当 等 収 益	△ 15,875円	△ 11,940円	△ 21,240円	△ 22,030円	△ 20,623円	△ 18,486円
受 取 利 息	—	123	175	334	—	—
支 払 利 息	△ 15,875	△ 12,063	△ 21,415	△ 22,364	△ 20,623	△ 18,486
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	212,001,485	115,449,422	112,390,744	121,401,116	29,687,237	46,647,160
売 買 益	217,623,135	138,935,150	133,784,996	149,777,816	48,221,843	65,648,272
売 買 損	△ 5,621,650	△ 23,485,728	△ 21,394,252	△ 28,376,700	△ 18,534,606	△ 19,001,112
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	17,508,601	88,159	7,532,712	6,076,714	△ 4,601,134	3,768,831
取 引 益	17,795,108	220,000	7,591,588	6,682,517	49,733	3,772,793
取 引 損	△ 286,507	△ 131,841	△ 58,876	△ 605,803	△ 4,650,867	△ 3,962
(D) 信 託 報 酬 等	△ 3,780,109	△ 3,447,845	△ 3,662,761	△ 3,911,625	△ 3,683,489	△ 3,894,729
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	225,714,102	112,077,796	116,239,455	123,544,175	21,381,991	46,502,776
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	724,621,911	924,918,848	920,302,367	934,835,489	944,666,588	909,595,253
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 878,128,019	△ 855,396,465	△ 840,677,814	△ 811,520,137	△ 793,863,940	△ 780,042,819
(配 当 等 相 当 額)	(433,897,475)	(431,955,799)	(443,790,287)	(507,600,576)	(576,487,606)	(645,639,782)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,312,025,494)	(△1,287,352,264)	(△1,284,468,101)	(△1,319,120,713)	(△1,370,351,546)	(△1,425,682,601)
(H) 計 (E + F + G)	72,207,994	181,600,179	195,864,008	246,859,527	172,184,639	176,055,210
(I) 収 益 分 配 金	△ 2,475,483	△ 102,097,728	△ 77,631,169	△ 102,282,236	△ 46,666,325	△ 61,943,326
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	69,732,511	79,502,451	118,232,839	144,577,291	125,518,314	114,111,884
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 878,128,019	△ 855,396,465	△ 840,677,814	△ 811,520,137	△ 793,863,940	△ 780,042,819
(配 当 等 相 当 額)	(433,901,019)	(431,962,807)	(443,796,581)	(507,624,469)	(577,700,642)	(645,651,935)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,312,029,038)	(△1,287,359,272)	(△1,284,474,395)	(△1,319,144,606)	(△1,371,564,582)	(△1,425,694,754)
分 配 準 備 積 立 金	947,860,530	934,898,916	958,910,653	956,097,428	920,477,054	894,154,703
繰 越 損 益 金	—	—	—	—	△ 1,094,800	—

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

GS 日本株・プラス（米ドルコース）（以下、「本ファンド」といいます。）

■最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期 中 騰 落 率	参考指数	期 中 騰 落 率	株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
		円	円	%		%	%	百万円
①	30期 (2021年8月10日)	10,346	290	△ 0.2	15,311	△ 0.8	88.3	1,252
	31期 (2021年11月10日)	10,356	440	4.3	15,878	3.7	86.6	1,188
②	32期 (2022年2月10日)	10,600	150	3.8	15,520	△ 2.3	88.4	1,194
	33期 (2022年5月10日)	10,902	640	8.9	14,727	△ 5.1	85.4	1,041
③	34期 (2022年8月10日)	10,847	770	6.6	15,291	3.8	88.9	1,060
	35期 (2022年11月10日)	10,965	940	9.8	15,314	0.2	85.8	1,131
④	36期 (2023年2月10日)	10,196	0	△ 7.0	15,712	2.6	85.0	1,033
	37期 (2023年5月10日)	10,876	450	11.1	16,690	6.2	84.7	1,114
⑤	38期 (2023年8月10日)	11,665	1,480	20.9	18,467	10.6	87.4	1,490
	39期 (2023年11月10日)	11,483	1,360	10.1	18,905	2.4	81.9	1,850

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指数は、2014年1月24日を10,000として指数化しております。

(注3) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入率は、実質比率を記載しております。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第38期	(期 首) 2023年5月10日	円	%			%
	5月末	10,876	—	16,690	—	84.7
	6月末	11,493	5.7	17,058	2.2	87.6
	7月末	12,896	18.6	18,346	9.9	83.4
	(期 末) 2023年8月10日	12,884	18.5	18,620	11.6	87.4
第39期	(期 首) 2023年8月10日	13,145	20.9	18,467	10.6	87.4
	8月末	11,665	—	18,467	—	87.4
	9月末	12,088	3.6	18,700	1.3	87.8
	10月末	12,761	9.4	18,796	1.8	84.8
	(期 末) 2023年11月10日	12,280	5.3	18,233	△ 1.3	86.8
		12,843	10.1	18,905	2.4	81.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

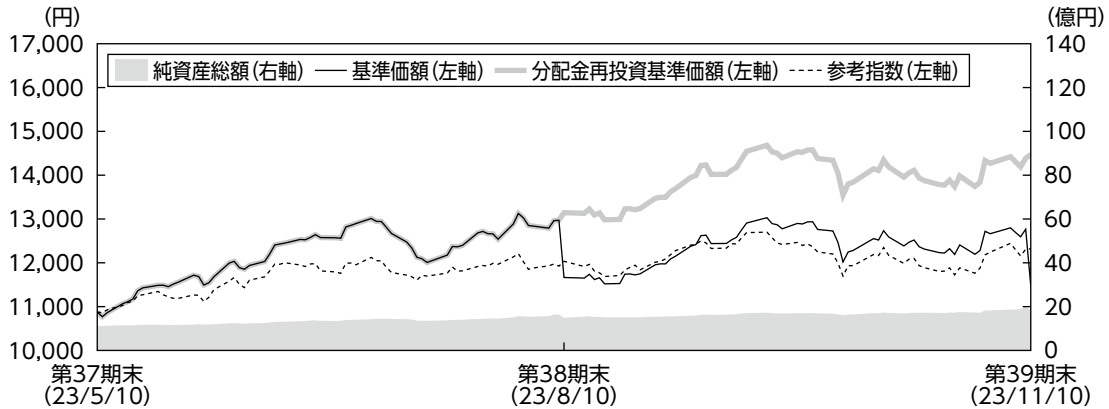
(注2) 参考指数は、2014年1月24日を10,000として指数化しております。

(注3) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2023年5月11日～2023年11月10日）



第38期首：10,876円

第39期末：11,483円

（当作成期中にお支払いした分配金：2,840円）

騰落率：+33.1%（分配金再投資ベース）

- (注1) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額、参考指数は、当作成期（以下、「当期」といいます。）の期首の基準価額を起点として指数化しています。
- (注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の10,876円から607円上昇し、期末には11,483円となりました。

上昇要因

当期の日本株式市場が上昇したことや、「モメンタム」、「バリュエーション」および「収益性」の投資テーマがいずれもプラス寄与となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

分配金をお支払いしたことが基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

<日本株式市場>

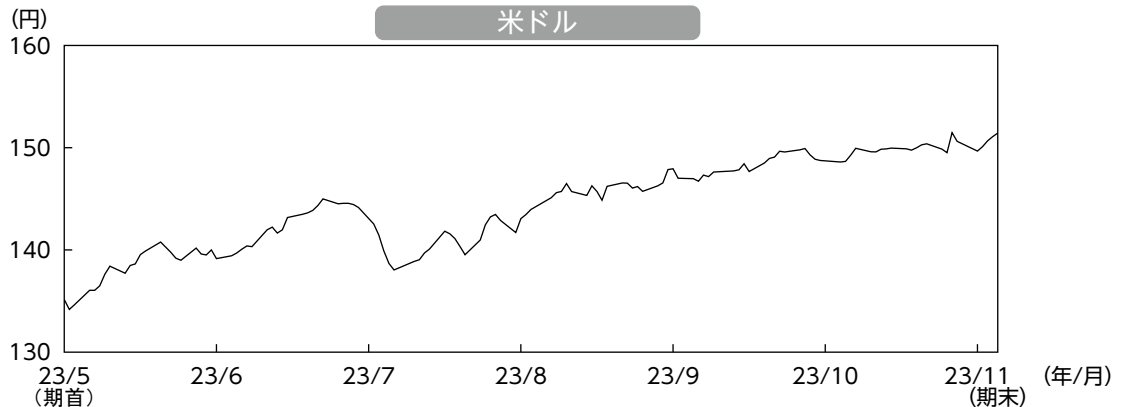
当期の日本株式市場は上昇しました。

堅調な業績見通しや株主還元策を発表した企業などが注目されるとともに、海外投資家からの買いが継続し市場を押し上げました。米国の利上げ見送り観測や債務上限問題の決着が好材料となり、日本株式市場は上昇しました。7月から8月下旬にかけては、米国債の格下げ、米金利の上昇、中国不動産大手の信用不安などが意識され、日本株式市場は横ばいとなりました。9月以降は米国の強い景気指標もあり再度上昇しましたが、9月後半になると米金利の上昇、10月になると中東情勢の悪化が嫌気され、日本株式市場は下落しました。11月になると日米金利差の拡大を背景とする円安米ドル高の進行により日本株式市場は上昇し、結果前期を上回る水準で期を終えました。

<外国為替市場>

外国為替市場では、米ドルが対円で上昇しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

◆ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

日本計量株式マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による米ドルへの投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

本ファンドでは、米ドル買い円売りの為替取引を行っており、2023年11月10日現在の比率は95.3%です。

＜本マザーファンド＞

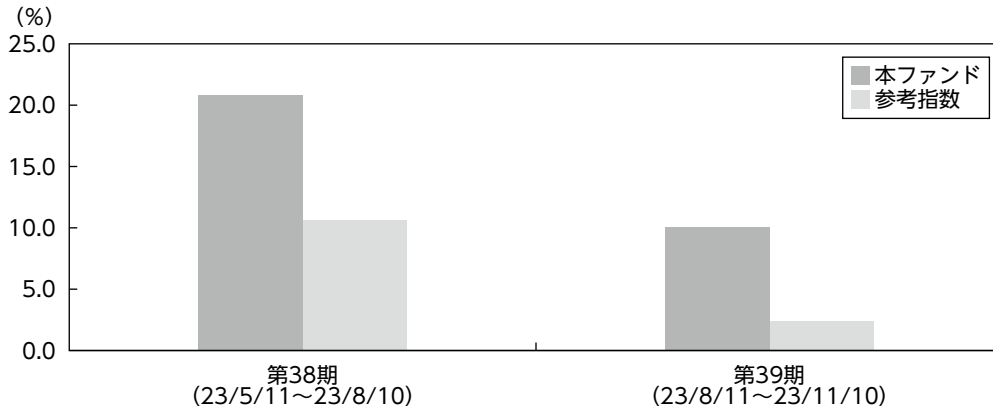
本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュエーション（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価していますが、「モメンタム」、「バリュエーション」および「収益性」がプラス寄与となったことなどから、本マザーファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

＜当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）＞



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 参考指数はT O P I X（東証株価指数）（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+33.1%となった一方、参考指数のパフォーマンスは+13.3%となりました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第38期は1,480円、第39期は1,360円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について**<本ファンド>**

今後も引き続き本マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による米ドルへの投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

<本マザーファンド>

本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第38期～第39期		項目の概要
	2023年5月11日～2023年11月10日 金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	102円 (47)	0.824% (0.382)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(51)	(0.415)	
(受託会社)	(3)	(0.028)	
売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.042 (0.041)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
その他費用 (監査費用)	3 (1)	0.026 (0.007)	
(その他)	(2)	(0.019)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に関するその他の諸費用
合計	110	0.892	

期中の平均基準価額は12,400円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

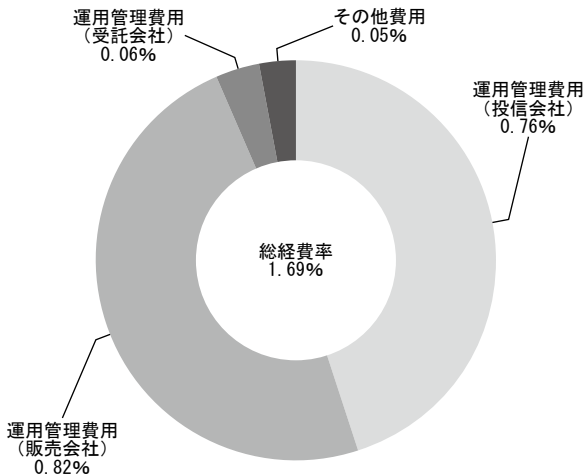
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2023年5月11日から2023年11月10日まで）

(1) 先物取引の銘柄別取引状況

決算期		第 38 期		第 39 期	
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引 T O P I X	百万円 297	百万円 252	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

決算期		第 38 期		第 39 期	
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	日本計量株式マザーファンド	千口 200,901	千円 700,000	千口 65,527	千円 230,000

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 38 期 ~ 第 39 期	
	日本計量株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	36,001,465千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,811,265千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.43	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2023年5月11日から2023年11月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年11月10日現在）

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		第 39 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 163	百万円 -

(注) -印は組入れなし。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 37 期 末	第 39 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本計量株式マザーファンド	千口 328,818	千口 464,191	千円 1,682,370

■投資信託財産の構成

2023年11月10日現在

項 目	第 39 期 末	
	評 価 額	比 率
日本計量株式マザーファンド	1,682,370	80.0
コール・ローン等、その他	420,909	20.0
投資信託財産総額	2,103,279	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 38 期 末	第 39 期 末
	2023年8月10日	2023年11月10日
(A) 資 産	3,069,204,787円	3,861,293,472円
コール・ローン等	345,089,848	364,981,738
日本計量株式マザーファンド(評価額)	1,319,331,306	1,682,370,714
未 収 入 金	1,396,267,880	1,797,542,070
差入委託証拠金	8,515,753	16,398,950
(B) 負 債	1,579,161,305	2,010,883,147
未 払 金	1,383,592,080	1,758,925,920
未払収益分配金	189,043,503	219,159,634
未払解約金	883,199	25,751,599
未払信託報酬	5,474,782	6,836,799
未 払 利 息	958	910
その他未払費用	166,783	208,285
(C) 純資産総額(A-B)	1,490,043,482	1,850,410,325
元 本	1,277,320,971	1,611,467,899
次期繰越損益金	212,722,511	238,942,426
(D) 受 益 権 総 口 数	1,277,320,971口	1,611,467,899口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,665円	11,483円

■損益の状況

項 目	第 38 期	第 39 期
	自 2023年5月11日 至 2023年8月10日	自 2023年8月11日 至 2023年11月10日
(A) 配 当 等 収 益	△ 32,101円	△ 36,102円
受 取 利 息	224	133
支 払 利 息	△ 32,325	△ 36,235
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	220,217,393	152,039,349
売 買 益	239,440,786	172,124,052
売 買 損	△ 19,223,393	△ 20,084,703
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	10,758,778	2,474,505
取 引 益	11,212,623	3,474,052
取 引 損	△ 453,845	△ 999,547
(D) 信 託 報 酬 等	△ 5,647,505	△ 7,045,084
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	225,296,565	147,432,668
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	47,048,694	69,544,045
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	129,420,755	241,125,347
(配 当 等 相 当 額)	(77,076,579)	(133,092,478)
(売 買 損 益 相 当 額)	(52,344,176)	(108,032,869)
(H) 計 (E + F + G)	401,766,014	458,102,060
(I) 収 益 分 配 金	△189,043,503	△219,159,634
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	212,722,511	238,942,426
追 加 信 託 差 損 益 金	129,420,755	238,940,196
(配 当 等 相 当 額)	(77,326,043)	(132,171,086)
(売 買 損 益 相 当 額)	(52,094,712)	(106,769,110)
分 配 準 備 積 立 金	83,301,756	2,230

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 当作成期首元本額は1,024,286,084円、当作成期間(第38期～第39期)中において、追加設定元本額は1,004,247,027円、同解約元本額は417,065,212円です。

■分配金のお知らせ

通貨分散コース

決 算 期	第203期	第204期	第205期	第206期	第207期	第208期
1 万 口 当 たり 分 配 金	10円	420円	320円	410円	180円	230円

米ドルコース

決 算 期	第 38 期	第 39 期
1 万 口 当 たり 分 配 金	1,480円	1,360円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。ただし、外国税額控除の適用となった場合には、軽減される場合があります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

■分配原資の内訳

通貨分散コース

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第 203 期	第 204 期	第 205 期	第 206 期	第 207 期	第 208 期
	2023年5月11日 ~2023年6月12日	2023年6月13日 ~2023年7月10日	2023年7月11日 ~2023年8月10日	2023年8月11日 ~2023年9月11日	2023年9月12日 ~2023年10月10日	2023年10月11日 ~2023年11月10日
当期分配金	10	420	320	410	180	230
(対基準価額比率)	0.097	3.908	2.961	3.731	1.688	2.159
当期の収益	7	222	320	410	86	168
当期の収益以外	2	197	—	—	93	61
翌期繰越分配対象額	5,581	5,622	5,782	5,867	5,778	5,717

米ドルコース

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第 38 期	第 39 期
	2023年5月11日~2023年8月10日	2023年8月11日~2023年11月10日
当期分配金	1,480	1,360
(対基準価額比率)	11.259	10.589
当期の収益	1,480	914
当期の収益以外	—	445
翌期繰越分配対象額	1,665	1,482

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

日本計量株式マザーファンド

親投資信託

第46期（決算日2023年11月10日）

作成対象期間：2023年5月11日～2023年11月10日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザーファンド）
の期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げ
ます。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）を運用上のベンチマークとして、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。独自開発の計量モデルを用いたアクティブ運用により銘柄選択等を行い、付加価値の追求をめざします。投資判断には、企業業績情報等を取り入れ、株式の割高・割安を的確に把握するよう努めます。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー

お問合せ先：03-6437-6000（代表）

受付時間：営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	期騰落中率		ベンチマーク	期騰落中率		株式組入率 純総資産額
		騰落	率		騰落	率	
	円		%			%	百万円
42期 (2021年11月10日)	26,573		0.9	14,736		2.9	16,204
43期 (2022年5月10日)	26,557	△	0.1	13,667	△	7.3	14,414
44期 (2022年11月10日)	27,698		4.3	14,212		4.0	14,141
45期 (2023年5月10日)	30,574		10.4	15,489		9.0	14,276
46期 (2023年11月10日)	36,243		18.5	17,544		13.3	16,024

(注1) ベンチマークは、2000年11月30日を10,000として指数化しております。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク	騰落率		株式組入率
	騰落	率		騰落	率	
(期首) 2023年5月10日	円	%			%	%
	30,574	—	15,489		—	93.8
5月末	31,267	2.3	15,831	2.2		97.5
6月末	33,849	10.7	17,026	9.9		97.9
7月末	34,680	13.4	17,280	11.6		98.0
8月末	35,457	16.0	17,355	12.0		97.7
9月末	36,621	19.8	17,443	12.6		96.6
10月末	35,052	14.6	16,921	9.2		96.6
(期末) 2023年11月10日	36,243	18.5	17,544	13.3		90.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、2000年11月30日を10,000として指数化しております。

(注3) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

■運用経過

◆基準価額の推移について

(2023年5月11日～2023年11月10日)



◆投資環境について

<日本株式市場>

当期の日本株式市場は上昇しました。

堅調な業績見通しや株主還元策を発表した企業などが注目されるとともに、海外投資家からの買いが継続し市場を押し上げました。米国の利上げ見送り観測や債務上限問題の決着が好材料となり、日本株式市場は上昇しました。7月から8月下旬にかけては、米国債の格下げ、米金利の上昇、中国不動産大手の信用不安などが意識され、日本株式市場は横ばいとなりました。9月以降は米国の強い景気指標もあり再度上昇しましたが、9月後半になると米金利の上昇、10月になると中東情勢の悪化が嫌気され、日本株式市場は下落しました。11月になると日米金利差の拡大を背景とする円安米ドル高の進行により日本株式市場は上昇し、結果前期を上回る水準で期を終えました。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の30,574円から5,669円上昇し、期末には36,243円となりました。

当期の日本株式市場が上昇したことや、「モメンタム」、「バリュー」および「収益性」の投資テーマがいずれもプラス寄与となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

◆ポートフォリオについて

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の本ファンドのパフォーマンスは+18.5%となり、ベンチマーク（+13.3%）を上回りました。当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュー（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価していますが、「モメンタム」、「バリュー」および「収益性」がプラス寄与となったことなどから、本ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

◆今後の運用方針について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年5月11日～2023年11月10日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	16円 (16) (0)	0.046% (0.046) (0.000)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	16	0.047	

期中の平均基準価額は34,487円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 8,063 (1,433)	千円 17,382,883 ()	千株 7,890	千円 18,618,581

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 1,807	百万円 1,861	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	36,001,465千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,811,265千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2023年5月11日から2023年11月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年11月10日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)			
東建コーポレーション	2.5	—	—
大林組	64.6	—	—
鹿島建設	—	24.3	60,203
日本道路	—	19.8	37,303
東亜建設工業	—	2.8	9,912
東洋建設	—	24.5	29,767
大和ハウス工業	63.3	—	—
積水ハウス	—	64.3	192,385
関電工	—	38.1	53,530
きんでん	15.7	3.2	7,403
日揮ホールディングス	105.8	—	—
明星工業	13.5	—	—
レイズネクスト	—	11.4	16,210
食料品 (2.3%)			
ニッポン	6.7	25.3	57,000
日清製粉グループ本社	19.3	48.3	105,318
DM三井製糖ホールディングス	—	4.7	14,311
アサヒグループホールディングス	—	2.1	11,902
サントリー食品インターナショナル	4.8	22.3	104,341
日清オイリオグループ	3.8	9	37,890
東洋水産	15.9	—	—
日本たばこ産業	90.7	—	—
理研ビタミン	—	2.5	5,647
繊維製品 (-%)			
デサント	18.9	—	—
化学 (2.0%)			
クラレ	—	7	10,748
エア・ウォーター	34	—	—
日本酸素ホールディングス	20.7	28.1	110,180
積水化学工業	100.5	46	95,611
タキロンシーアイ	12.3	—	—
ミライアル	27.6	—	—
日本化薬	23	—	—
ニイタカ	5.6	—	—
ライオン	4.4	—	—
マンダム	29.6	—	—

銘柄	前期末	当期末	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コーセー	6.7	—	—
小林製薬	—	6.4	43,782
JSP	—	13.1	23,056
バルカー	1.4	—	—
医薬品 (4.7%)			
アステラス製薬	130.3	39.5	70,705
住友ファーマ	100.6	—	—
塩野義製薬	31	—	—
ロート製薬	—	6.9	24,722
小野薬品工業	40	82.4	217,700
久光製薬	6.1	—	—
持田製薬	—	8	26,480
参天製薬	164.6	2.1	2,907
キッセイ薬品工業	—	7	21,385
鳥居薬品	—	13.7	49,936
東和薬品	—	4.1	10,873
大塚ホールディングス	49.5	45.4	246,567
大正製薬ホールディングス	9	—	—
あすか製薬ホールディングス	31.2	—	—
ゴム製品 (0.0%)			
ブリヂストン	—	1	5,782
ガラス・土石製品 (0.1%)			
AGC	21.2	—	—
日本碍子	—	4.3	8,165
日本特殊陶業	36.5	—	—
鉄鋼 (3.9%)			
日本製鉄	78.6	67.8	220,553
神戸製鋼所	37.1	108.8	184,960
JFEホールディングス	21.3	—	—
東京製鉄	—	50.3	89,181
共英製鋼	—	11.3	23,730
東京製鋼	—	2.5	9,237
丸一鋼管	3.2	—	—
大同特殊鋼	2.7	—	—
山陽特殊製鋼	2.1	—	—
愛知製鋼	—	6.2	21,328
栗本鐵工所	—	5.1	15,912

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (0.3%)			
住友電気工業	—	27	48,573
フジクラ	188	—	—
金属製品 (0.4%)			
RS Technologies	13.5	—	—
ジーテクト	1.5	—	—
日本発條	63.4	—	—
三益半導体工業	14.2	23.7	62,449
機械 (3.6%)			
タクマ	92.6	—	—
芝浦機械	—	2.8	9,968
リケンNPR	—	6.4	11,712
オプトラン	—	16.5	29,469
小松製作所	57.5	—	—
住友重機械工業	56.2	27.5	92,977
北川鉄工所	—	13.6	19,720
帝国電機製作所	—	6.8	16,993
新東工業	—	68.8	72,377
アイチ コーポレーション	—	13.1	11,816
小森コーポレーション	36.9	—	—
栗田工業	—	10.6	51,547
平和	33.4	—	—
SANKYO	24.8	—	—
マースグループホールディングス	—	27.1	66,313
グローリー	—	5.8	16,112
大豊工業	—	16.1	13,636
日本精工	—	24.2	19,330
日本トムソン	44.6	—	—
イーグル工業	66.6	51.4	82,394
日立造船	4.4	—	—
三菱重工業	41.9	—	—
IHI	13.1	—	—
電気機器 (10.1%)			
ブラザー工業	—	42.1	103,397
東芝	3.7	—	—
三菱電機	142.8	59.5	115,608
シンフォニアテクノロジー	8	—	—
山洋電気	0.5	—	—
PHCホールディングス	17.7	—	—
芝浦メカトロニクス	0.4	—	—
日本電気	38.6	26.4	205,339
富士通	14.5	13.1	257,939
アクセル	9.4	3	5,676
能美防災	—	1	1,861

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソニーグループ	14.8	12.9	167,313
堀場製作所	16.5	—	—
キーエンス	1.1	0.1	5,986
遠藤照明	—	3	3,429
山一電機	36.6	—	—
日本電子	8	—	—
エンプラス	5.9	—	—
SCREENホールディングス	16.5	26.9	248,018
キャノン	55.2	—	—
東京エレクトロン	3.4	15.2	337,288
輸送用機器 (13.3%)			
トヨタ紡織	—	2.6	6,990
名村造船所	45.6	—	—
三菱ロジスネクスト	—	72.3	92,905
日産自動車	—	150.5	91,383
いすゞ自動車	—	54.3	94,047
トヨタ自動車	154.4	151.9	425,775
カヤバ	3	—	—
アイシン	—	44.4	240,115
マツダ	146.8	144.4	241,942
本田技研工業	86.6	239.5	379,847
スズキ	44.7	—	—
SUBARU	96.5	93	250,821
エクセディ	—	2.3	5,913
愛三工業	—	75.7	96,139
精密機器 (0.5%)			
日本エム・ディ・エム	—	6.3	4,435
東京精密	—	8.9	70,327
オリンパス	49.4	—	—
HOYA	9.1	—	—
シチズン時計	223.2	—	—
メニコン	22.5	—	—
松風	5.5	—	—
その他製品 (4.9%)			
中本バックス	—	3.3	5,408
パイロットコーポレーション	10.7	1.8	8,152
TOPPANホールディングス	65.5	55.4	187,861
大日本印刷	50.4	38.2	150,813
TAKARA & COMPANY	—	12	28,704
イトーキ	—	79.2	109,375
三菱鉛筆	—	15.3	28,060
コクヨ	—	31.6	76,914
オカムラ	—	48	105,840

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (0.9%)			
中部電力	3.8	36.3	66,047
関西電力	37.7	31.5	60,385
四国電力	42.3	—	—
大阪瓦斯	84.2	—	—
東邦瓦斯	21.3	3.5	9,534
陸運業 (1.8%)			
京王電鉄	—	4.2	18,299
東海旅客鉄道	14.2	49.2	169,395
阪急阪神ホールディングス	9	—	—
山九	13.3	—	—
丸全昭和運輸	2.9	2.7	10,476
ニッコンホールディングス	—	4	12,592
福山通運	12.1	—	—
セイノーホールディングス	3	—	—
NIPPON EXPRESSホールディン	8.2	6	46,218
海運業 (1.6%)			
日本郵船	—	62.3	230,073
NSユナイテッド海運	5.8	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
日新	2.5	—	—
三菱倉庫	15.5	—	—
上組	38.3	31.2	94,411
情報・通信業 (11.3%)			
日鉄ソリューションズ	—	15.8	71,890
T I S	—	30	92,610
グリー	2.7	—	—
三菱総合研究所	0.5	0.5	2,345
S R Aホールディングス	—	13.7	48,292
オーブントア	6.8	—	—
トレンドマイクロ	—	35.8	246,483
日本オラクル	—	4.2	45,318
大塚商会	0.7	7.2	42,602
日本テレビホールディングス	—	2.2	3,272
テレビ朝日ホールディングス	6.8	—	—
スカパーJSATホールディングス	—	72.9	50,082
テレビ東京ホールディングス	2	—	—
日本電信電話	60.1	1,729.5	298,857
K D D I	28	44.8	207,020
ソフトバンク	51	51	90,015
ビジネスブレイン太田昭和	—	5.3	11,018
シーイーシー	—	13.2	21,780
アイ・エス・ピー	—	7.1	10,273
ジャステック	—	3.6	5,475

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業 (8.6%)			
S C S K	—	61.1	165,825
N S W	1.4	1.4	3,894
アイネス	12.1	20.3	32,094
N S D	2.7	—	—
ミロク情報サービス	10	—	—
ソフトバンクグループ	34.1	30.3	175,437
双日	—	29.1	90,588
アルフレッサ ホールディングス	—	2.9	7,242
マクニカホールディングス	4.1	—	—
三菱食品	7.3	12.4	55,552
S P K	—	2.3	4,126
たけびし	—	2.4	4,416
日本ライフライン	2	—	—
伊藤忠商事	4	42.8	250,936
丸紅	—	94.3	222,548
豊田通商	—	29.3	253,708
住友商事	52.8	—	—
三菱商事	65	—	—
第一実業	—	45.3	87,066
キャンノンマーケティングジャパン	36.6	7.3	26,951
ユアサ商事	—	5.1	21,241
阪和興業	—	1.7	7,369
サンワテクノス	2	—	—
新光商事	3.3	—	—
加賀電子	1.2	19.6	119,364
立花エレテック	—	1.6	4,339
日鉄物産	7.9	—	—
加藤産業	3.1	5.5	24,310
イエローハット	48.3	32.5	56,257
小売業 (5.3%)			
サンエー	—	6.1	27,846
あみやき亭	2	18.3	67,710
D C Mホールディングス	—	18	21,042
J. フロント リテイリング	88.9	69.7	100,960
ドトール・日レスホールディングス	11.7	18.5	40,034
三越伊勢丹ホールディングス	112.1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	45.6	259,418
アドヴァンングループ	—	17.3	17,922
ライフコーポレーション	—	1.2	4,092
青山商事	1.9	—	—
しまむら	0.5	—	—
高島屋	33.7	98.7	201,989
エイチ・ツー・オー リテイリング	87.3	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イズミ	—	2.3	8,792
平和堂	—	2.5	5,790
ヤオコー	—	0.8	6,191
ゼビオホールディングス	18.4	—	—
王将フードサービス	—	1	7,900
銀行業 (3.1%)			
ゆうちょ銀行	—	128.1	176,585
おきなわフィナンシャルグループ	1.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	329.5	184.4	229,485
三井住友トラスト・ホールディングス	24.2	—	—
秋田銀行	—	1.6	3,196
岩手銀行	—	2.4	6,252
福井銀行	—	3.7	5,760
南都銀行	—	3.7	9,475
宮崎銀行	—	2	5,670
みずほフィナンシャルグループ	—	3.5	8,569
京葉銀行	—	8.7	6,046
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
SBIホールディングス	52.8	—	—
岡三証券グループ	—	35.1	24,534
東洋証券	—	15	4,470
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	187.7	100,794
極東証券	—	20.8	22,484
岩井コスモホールディングス	—	2.8	4,933
保険業 (5.9%)			
SOMPOホールディングス	—	38.2	247,994
MS&ADインシュアランスグループホール	—	46.1	257,330
東京海上ホールディングス	—	103.4	353,524
その他金融業 (4.6%)			
東京センチュリー	28.8	26	147,394
オリックス	106.2	106.2	283,819
三菱HCキャピタル	265.8	240.4	238,452

銘柄	前期末	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業 (5.1%)			
いちご	18.1	—	—
ヒューリック	—	18.3	25,491
野村不動産ホールディングス	—	19.3	69,750
東急不動産ホールディングス	2.6	237.5	217,312
プロバティエージェント	8.8	—	—
三井不動産	25.4	41.9	140,951
三菱地所	—	74.3	146,853
住友不動産	12.1	33.6	135,206
MIRARTHホールディングス	24.5	—	—
サービス業 (1.1%)			
MIXI	2.2	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	10.6	—	—
オリエンタルランド	—	3.1	15,772
ラウンドワン	171	—	—
リゾートトラスト	1.6	—	—
ジャパンマテリアル	3.1	—	—
日本郵政	—	43.7	56,722
東京都競馬	1.3	—	—
トランス・コスモス	25.6	—	—
KNT-CTホールディングス	4.6	—	—
セコム	—	0.8	8,468
丹青社	—	70.3	61,020
応用地質	—	7.2	16,675
合 計	株数・金額	株数	金額
	5,863	7,469	14,434,387
	銘柄数<比率>	177	<90.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) —印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 163	百万円 —

(注) —印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2023年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 14,434,387	% 89.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,627,083	10.1
投 資 信 託 財 産 総 額	16,061,470	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2023年11月10日
(A) 資 産	16,061,470,714円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	487,603,621
株 式(評価額)	14,434,387,720
未 収 入 金	929,381,463
未 収 配 当 金	187,096,710
差 入 委 託 証 拠 金	23,001,200
(B) 負 債	37,186,630
未 払 金	25,731,475
未 払 解 約 金	11,453,940
未 払 利 息	1,215
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	16,024,284,084
元 本	4,421,333,837
次 期 繰 越 損 益 金	11,602,950,247
(D) 受 益 権 総 口 数	4,421,333,837口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,243円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2023年5月11日 至 2023年11月10日
(A) 配 当 等 収 益	219,074,511円
受 取 配 当 金	219,200,460
受 取 利 息	1,009
そ の 他 収 益 金	3,303
支 払 利 息	△ 130,261
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,272,311,487
売 買 損 益	2,691,324,842
売 買 損 益	△ 419,013,355
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	29,913,539
取 引 損 益	29,913,539
(D) 信 託 報 酬 等	△ 91,312
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	2,521,208,225
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	9,607,073,831
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	956,356,131
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 1,481,687,940
(I) 計 (E + F + G + H)	11,602,950,247
次 期 繰 越 損 益 金(I)	11,602,950,247

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は4,669,580,449円、当作成期間中において、追加設定元本額は398,529,647円、同解約元本額は646,776,259円です。

(注5) 元本の内訳 G Sビッグデータ・ストラテジー(日本株) 3,262,180,208円

G S 日本株・プラス(通貨分散コース) 694,961,726円

G S 日本株・プラス(米ドルコース) 464,191,903円

<お知らせ>

約款変更について

・2024年から実施されるNISA(少額投資非課税制度)の適用を明確にする目的で、デリバティブの利用目的を運用の実態に即したものに変更しました。